

島根県の経済動向

平成21年3月2日
政策企画局統計調査課

平成20年12月分

先月からの主要変更点 なし

	12月分	11月分
総括判断	<p>本県経済は、悪化している。</p> <p>生産活動は大幅に低下、雇用情勢は悪化し、個人消費はやや弱い動き、投資動向も基調として弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、悪化している。</p> <p>生産活動は大幅に低下、雇用情勢は悪化し、個人消費はやや弱い動き、投資動向も基調として弱い動きが続いている。</p>
個別項目		

島根県の経済動向

平成21年 3月 2日
政策企画局統計調査課

平成20年12月分

— 本県経済は、悪化している。 —

生産活動は大幅に低下、雇用情勢は悪化し、個人消費はやや弱い動き、投資動向も基調として弱い動きが続いている。

生産活動	➡	～大幅に低下～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は81.3、対前年同月比は▲20.9%と先月に引き続き20%を超える減となった。大口電力需要実績も2か月連続で前年を下回り、生産活動は大幅に低下している。
雇用情勢	➡	～悪化～	有効求人倍率は0.75倍に低下し、新規求人数は3か月連続で前年を下回った。また、現金給与総額、きまって支給する給与もマイナスとなり、さらに所定外労働時間（製造業）は52%の減と前年を大幅に下回っており、雇用情勢は悪化している。
個人消費	➡	～やや弱い動き～	大型小売店販売額は3か月連続で、ホームセンター販売額は8か月連続で、家電量販店販売額は10か月連続で前年を上回ったが、増勢は鈍化しており、やや弱い動きとなっている。
投資動向	➡	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積は3か月振りに、公共工事請負金額は2か月振りに、新設住宅着工戸数は2か月連続で前年を下回っており、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	➡	～倒産件数8件～	企業倒産件数は8件。うち建設業は4件、製造業は2件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は2か月振りにプラス～	銀行預金残高は6か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は2か月振りに前年を上回った。
物 価	➡	～対前年0.5%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.9となり、対前年同月比0.5%増と14か月連続で上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成21年3月2日公表)		景気動向指数の先行指数は3か月連続で50%ラインを下回った。一致指数は4か月連続で50%ラインを下回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成20年12月24日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断は、現状(20年10～12月期)の景況判断BSIは▲31.3%ポイントと「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、翌期(21年1～3月期)に「下降」超幅が拡大し、翌々期(4～6月期)に「下降」超幅が縮小する見通し。

経済指標	前年同月比（*を除く）%						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	107.1	98.7	100.8	98.1	83.3	81.3
	〃（原指数）	1.2	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 23.1	▲ 20.9
	大口電力需要実績	7.8	1.3	1.0	0.6	▲ 6.7	▲ 18.2
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.92	0.88	0.89	0.86	0.80	0.75
	新規求人数	▲ 11.2	▲ 15.2	1.4	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 8.8
	常用労働者数	0.5	0.9	1.1	1.7	2.5	2.0
	現金給与総額	▲ 5.3	0.0	0.5	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 4.5
	きまって支給する給与	0.9	1.2	0.8	0.3	▲ 1.1	▲ 0.9
	所定外労働時間（製造業）	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 19.2	▲ 20.4	▲ 40.4	▲ 51.9
個人消費	大型小売店販売額	6.2	1.9	▲ 0.9	1.9	1.7	0.4
	ホームセンター販売額	8.9	2.7	3.2	3.4	5.2	2.0
	家電量販店販売額	18.5	9.3	0.7	3.4	11.9	1.4
	乗用車新車登録台数	10.3	▲ 6.7	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 14.3	▲ 17.2
	出雲空港利用者数	10.9	15.1	1.0	2.8	▲ 4.1	▲ 8.6
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	85.5	1.0	▲ 58.3	130.6	10.7	▲ 40.4
	公共工事請負金額	▲ 16.0	▲ 1.9	3.3	▲ 13.7	0.7	▲ 17.8
	新設住宅着工戸数	62.0	49.8	42.6	3.8	▲ 34.5	▲ 29.9
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	6	4	4	11	5	8
	* 負債総額（百万円）	959	1,682	490	6,192	629	1,295
金融情勢	銀行預金残高	1.8	3.6	0.8	0.8	2.8	1.4
	銀行貸出金残高	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.5
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	102.7	103.0	103.1	103.0	102.2	101.9
その他	* 景気動向指数（先行指数）	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3
	* 景気動向指数（一致指数）	77.8	77.8	22.2	11.1	33.3	44.4

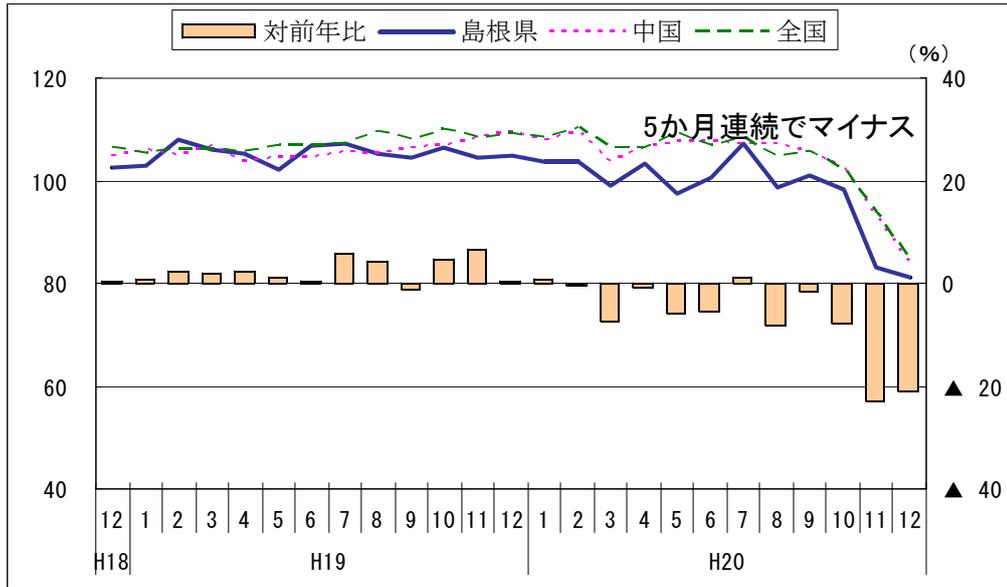
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成21年2月19日											
	<p>景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出、生産は、極めて大幅に減少している。 ・ 企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。 ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。 ・ 個人消費は、緩やかに減少している。 <p>先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成21年2月17日											
	<p>中国地域の景気は、生産は急速に低下、雇用は悪化、個人消費は減少傾向となっており、景況感も一段と厳しい水準にあるなど、後退しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…急速に低下</td> <td>2. 景況感…一段と厳しい水準</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…大幅に減少</td> <td>4. 物 価…下落傾向</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…減少傾向</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…減速感</td> <td>7. 建設動向…低調</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…悪化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…増加傾向</td> <td>10. 貿 易…大幅に減少</td> </tr> </table>	1. 生産動向…急速に低下	2. 景況感…一段と厳しい水準	3. 産業用電力需要…大幅に減少	4. 物 価…下落傾向	5. 個人消費…減少傾向		6. 設備投資…減速感	7. 建設動向…低調	8. 雇用動向…悪化		9. 企業倒産…増加傾向
1. 生産動向…急速に低下	2. 景況感…一段と厳しい水準											
3. 産業用電力需要…大幅に減少	4. 物 価…下落傾向											
5. 個人消費…減少傾向												
6. 設備投資…減速感	7. 建設動向…低調											
8. 雇用動向…悪化												
9. 企業倒産…増加傾向	10. 貿 易…大幅に減少											
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2009年1月30日											
	<p>山陰両県の景気は、弱い動きが広がっており、徐々に厳しさを増している。すなわち、最終需要面をみると、個人消費は弱い動きとなっている。設備投資は、収益の一段の悪化等を背景に減少している。また、住宅投資が低調に推移しているほか、公共投資も引き続き減少している。こうした中、生産は減少幅が一段と拡大している。雇用・所得情勢も一段と弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、減少幅が一段と拡大している。 ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。 ・ 設備投資（12月短観調査）は、収益の一段の悪化等を背景に減少している。 ・ 公共投資は、引き続き減少している。 ・ 住宅投資は、低調に推移している。 ・ 雇用・所得情勢は、製造業の操業度低下などから、一段と弱い動きとなっている。 											
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 平成21年2月24日											
	<p>当地の景気は、公共投資が低調に推移するなか、生産が急速に悪化するとともに、個人消費や雇用情勢、住宅建設などには弱さがうかがえ、総じて悪化が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、低調な推移が続く。 ・ 設備投資は、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観12月）。 ・ 住宅建設は、弱い基調での動きが続く。 ・ 個人消費は、弱い動きが強まっている。 ・ 生産は、急速に悪化が進んでいる。 ・ 雇用情勢は、総じて弱い動きが続いている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業でも悪化（▲25→▲39）。先行き（09年3月）についても、製造業、非製造業ともに悪化を予想していることから、全産業で悪化（▲39→▲52）の見通し（日銀短観12月）。 											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成21年1月28日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、悪化しつつある。生産活動がこのところ急激に低下している。さらに、個人消費は一部に厳しさがみられ、雇用情勢で弱い動きが鮮明になっているほか、企業収益も大幅な減益見込みとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 一部に厳しさがみられる ・ 生産活動 このところ急激に低下している ・ 雇用情勢 弱い動きが鮮明になっている ・ 公共事業 前年度を下回っている ・ 設備投資 20年度は減少見込み ・ 企業収益 20年度は大幅な減益見込み 											

経済指標の推移

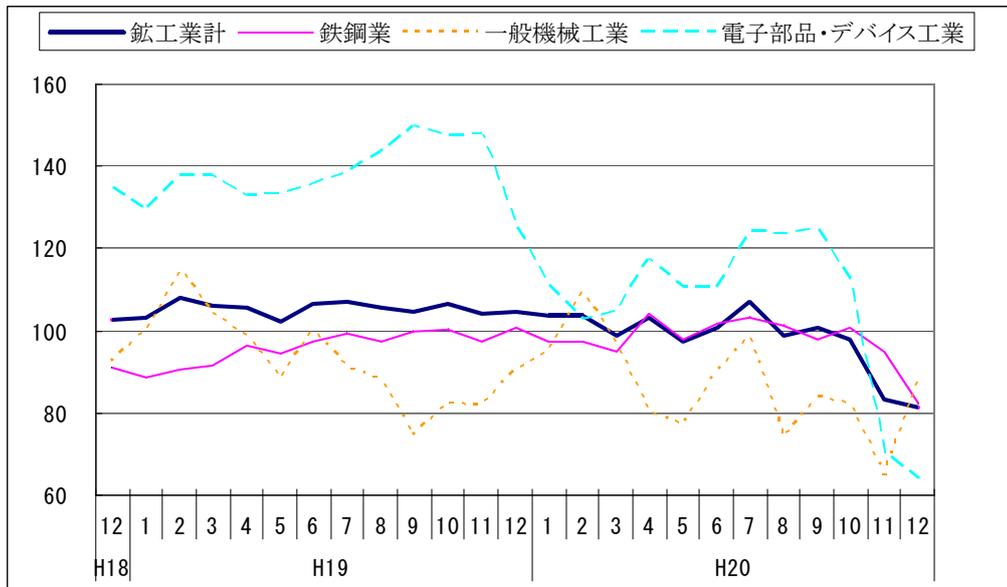
【生産活動】 ～大幅に低下～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



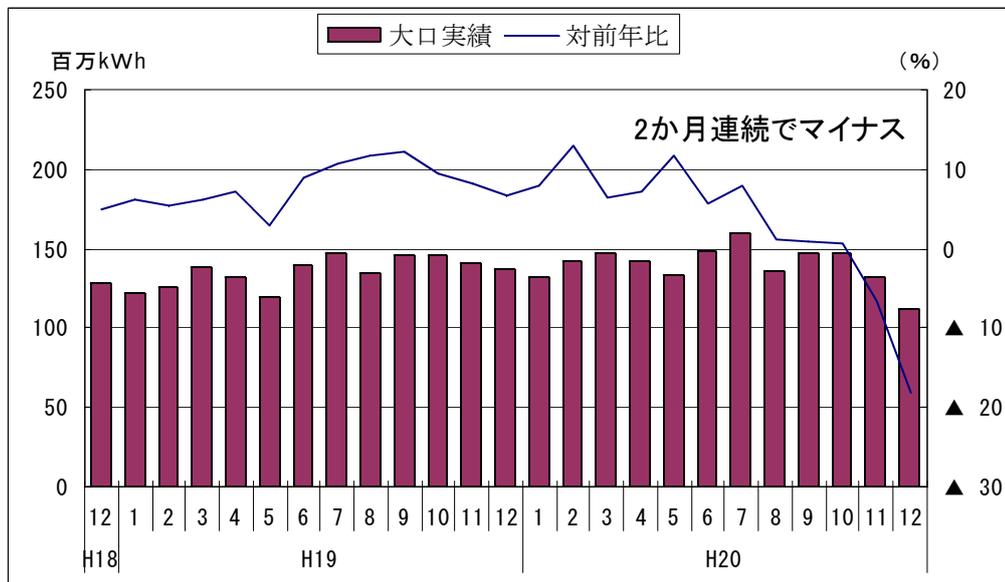
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

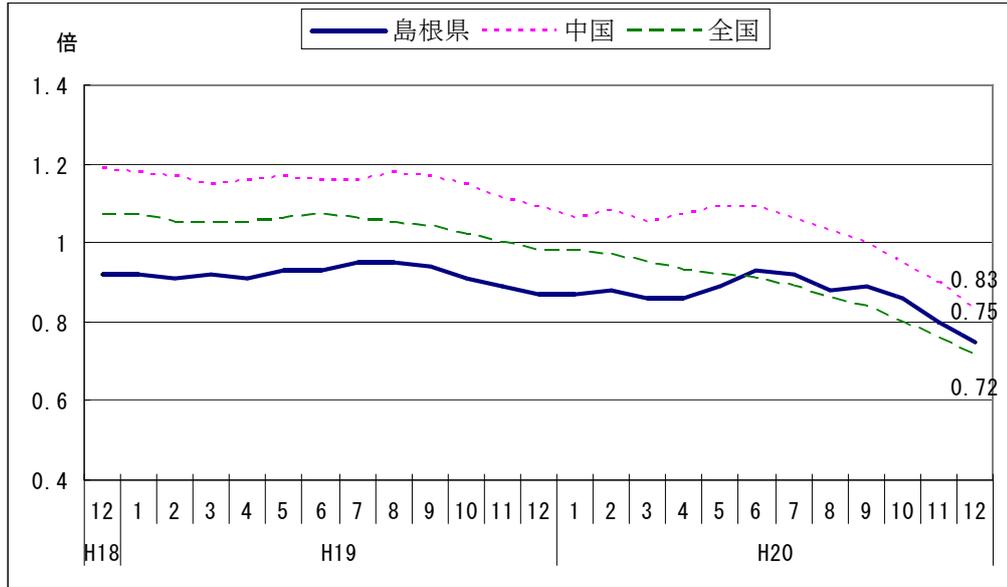
大口電力需要実績



(中国電力株)

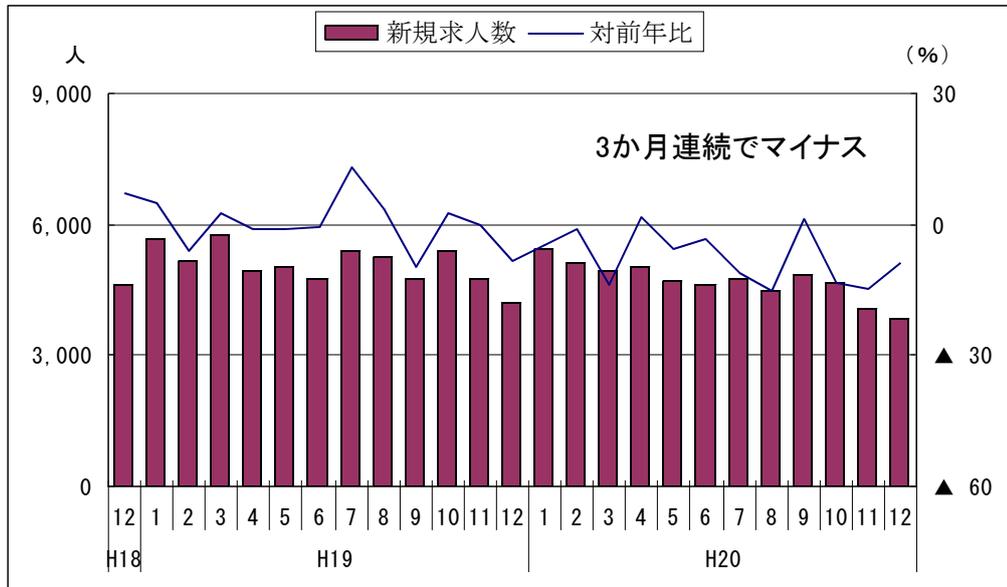
【雇用情勢】 ～悪化～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



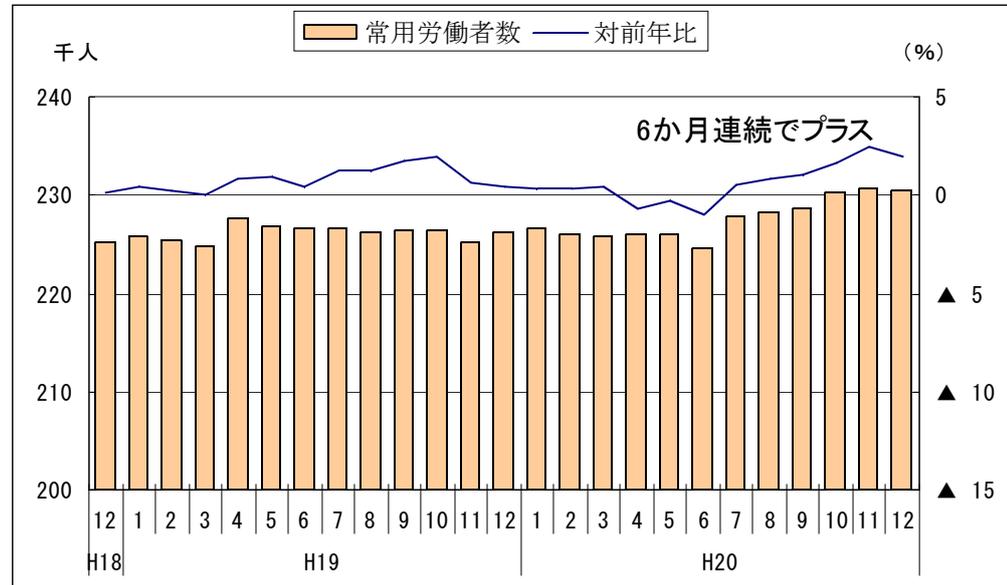
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



(島根労働局)

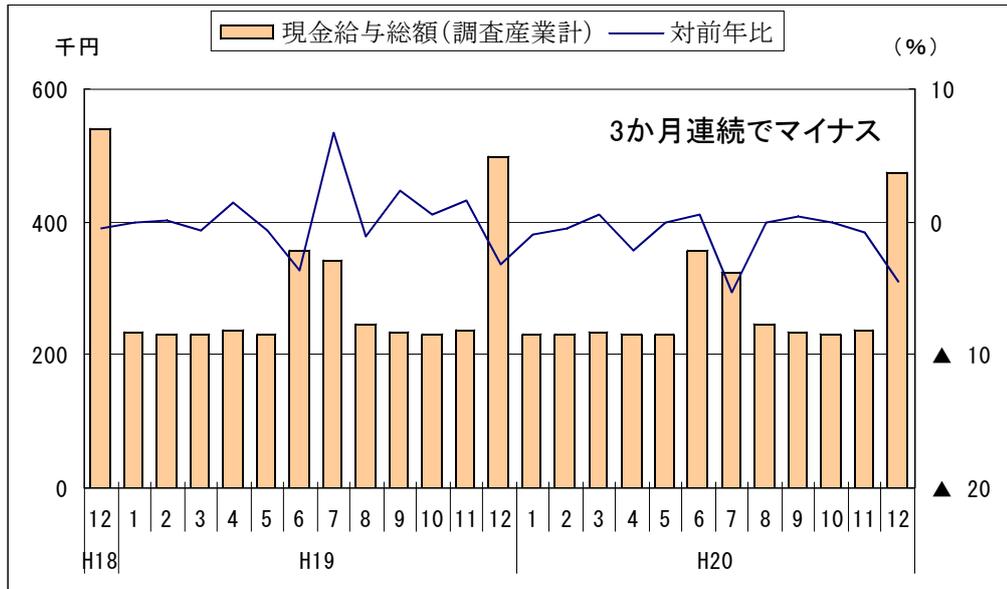
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

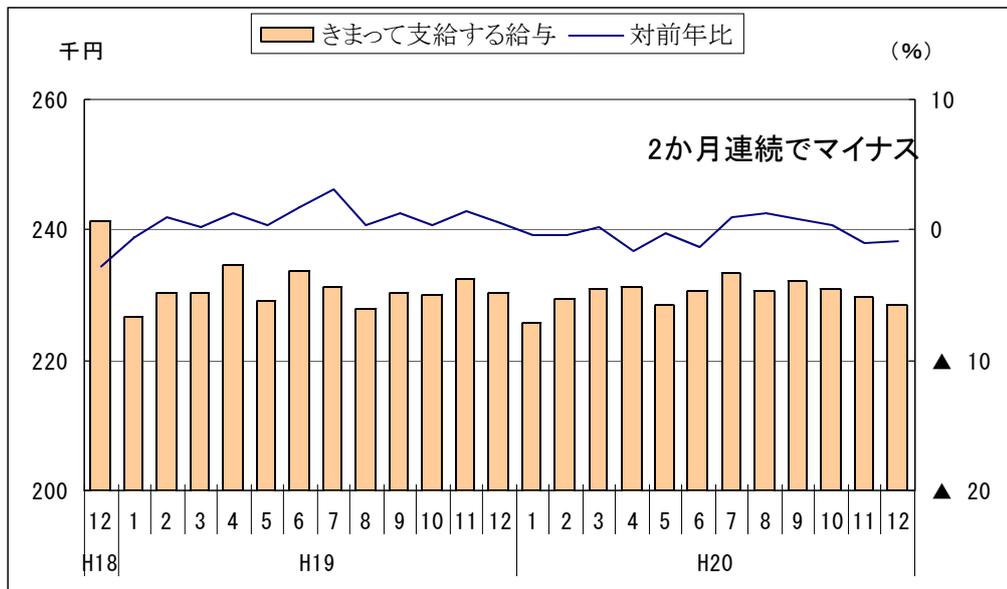
【雇用情勢】 ～悪化～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



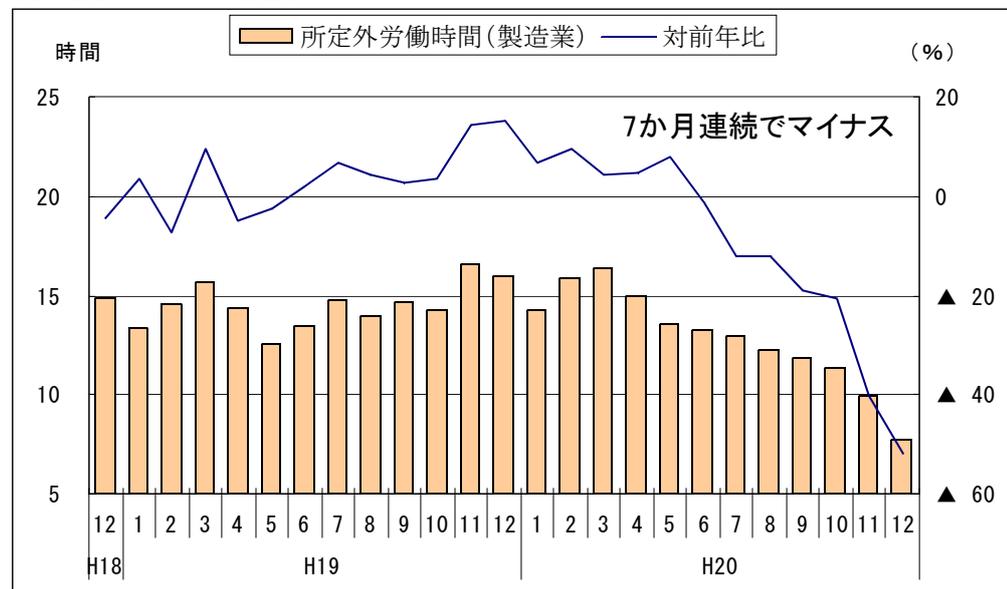
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

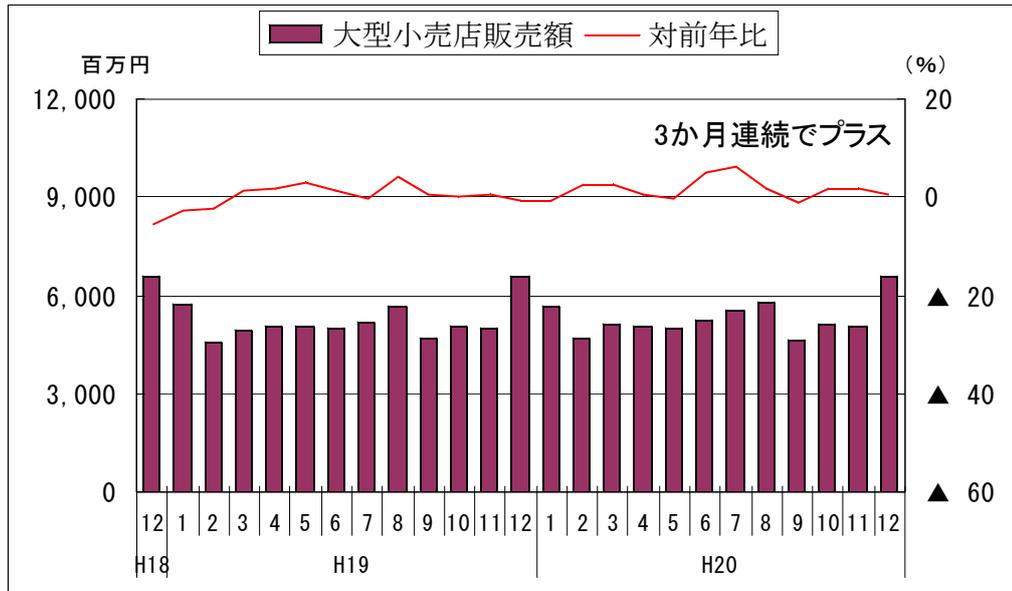
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

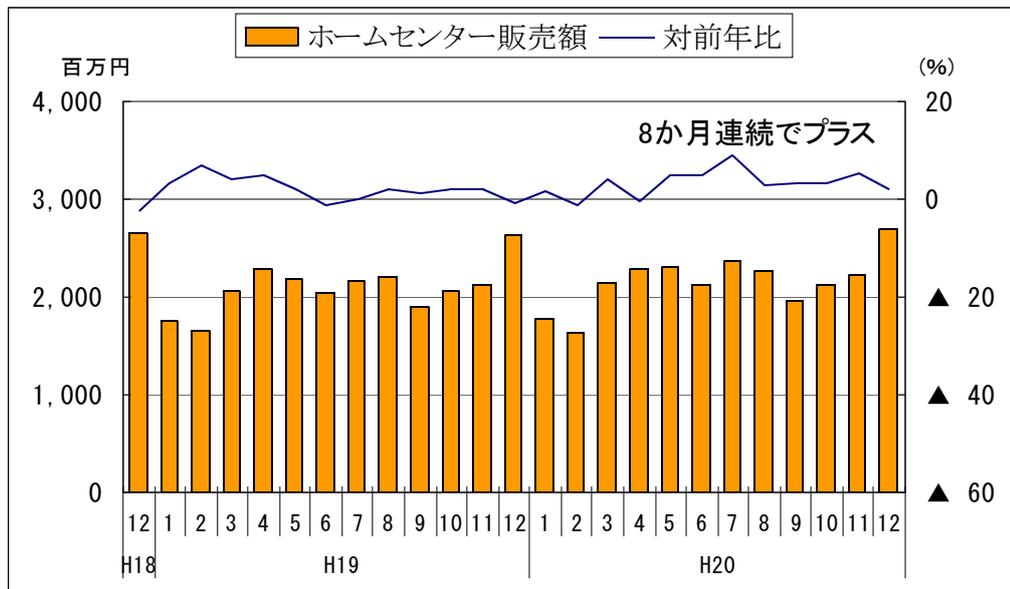
【 個人消費 】 ～やや弱い動き～

大型小売店販売額



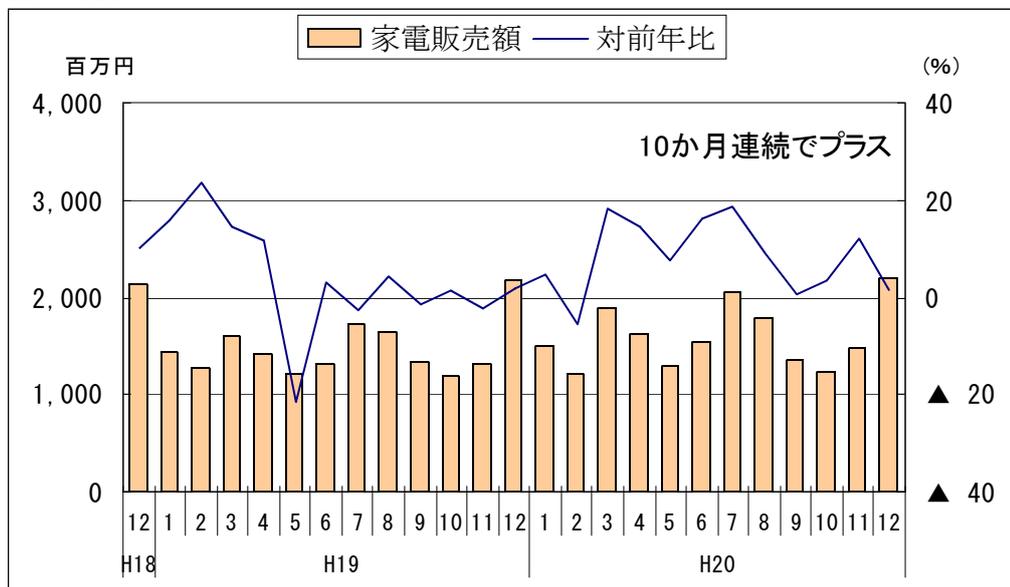
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

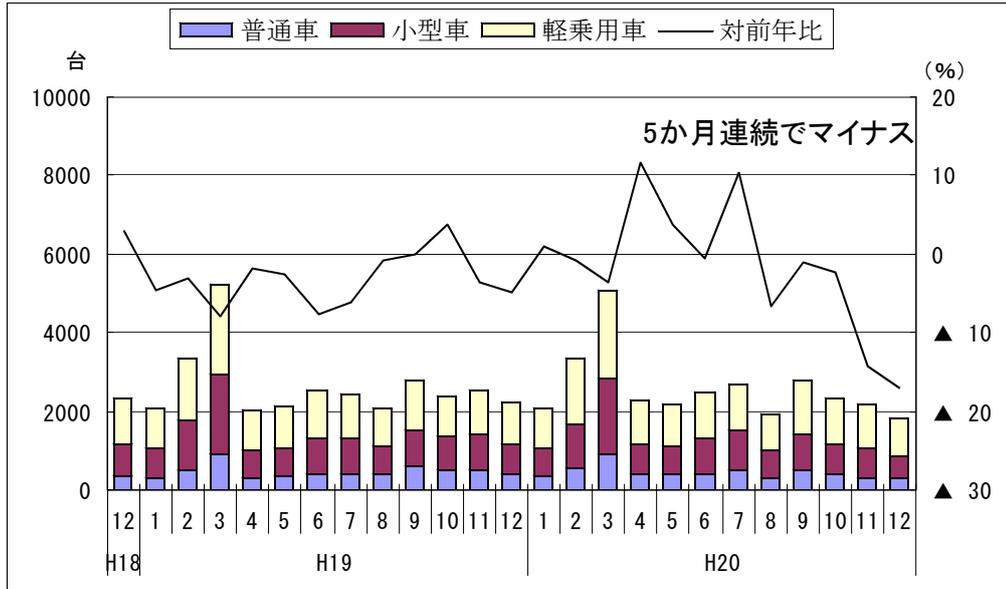
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

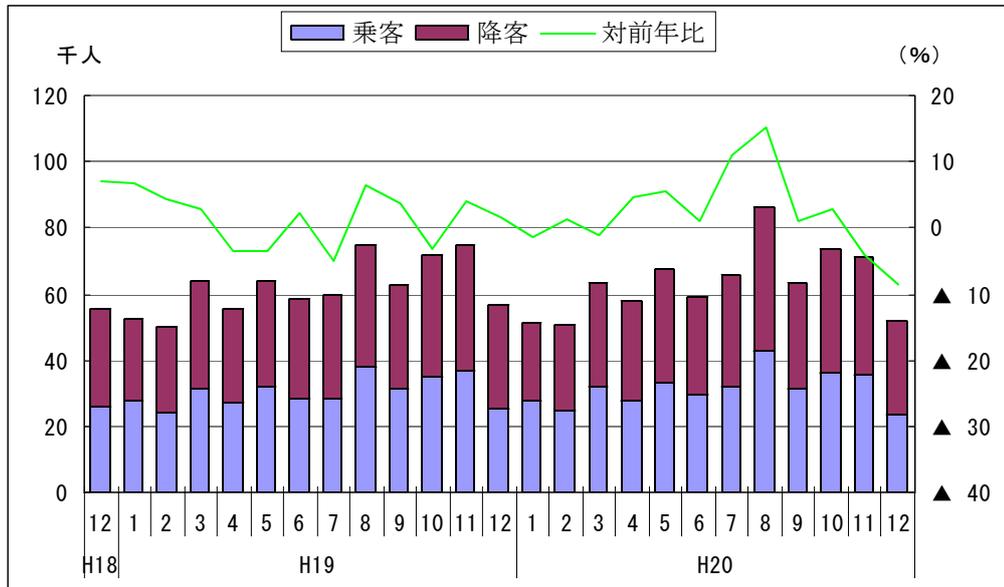
【 個人消費 】 ～やや弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

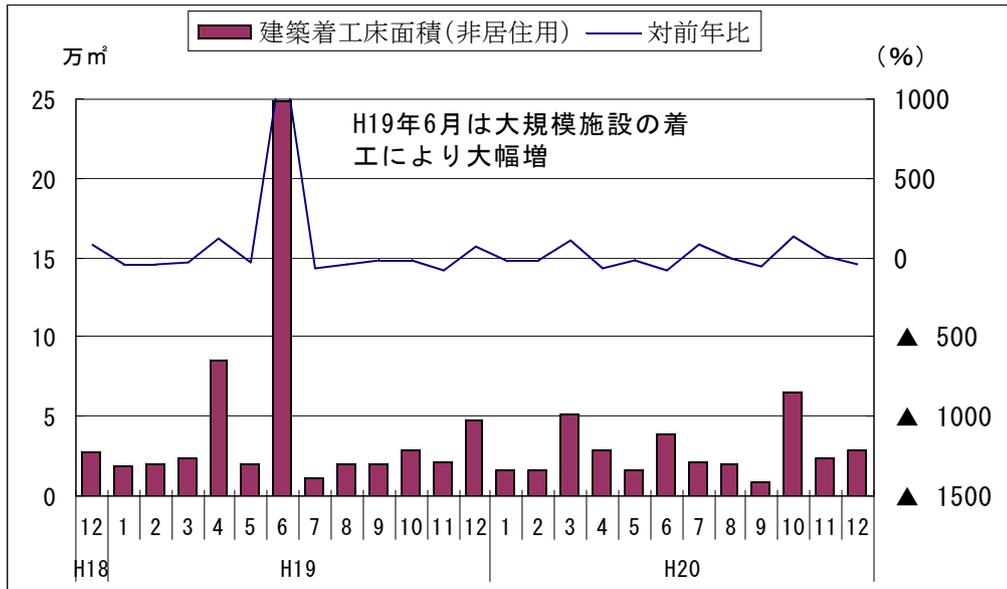
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

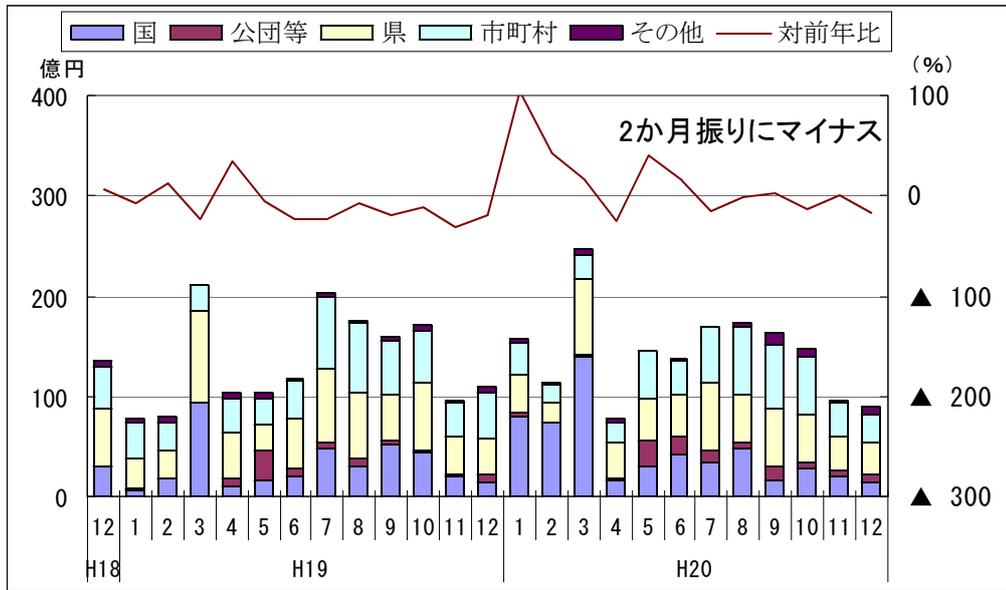
【投資動向】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



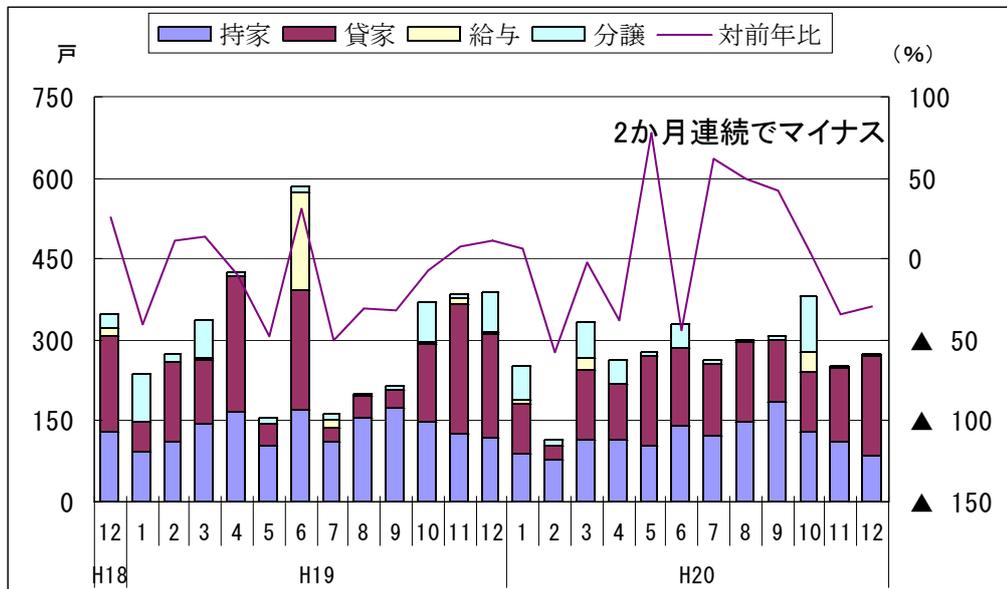
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

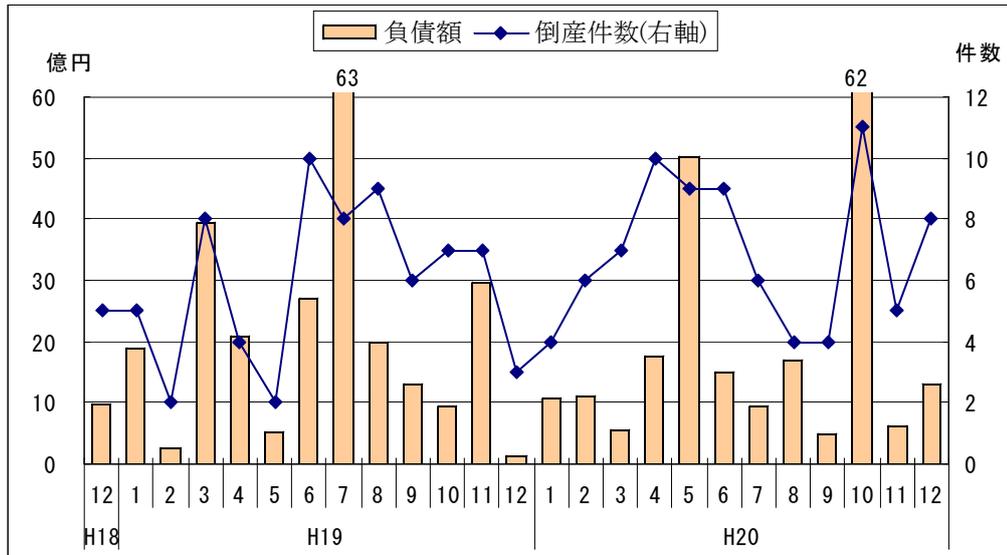
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 8 件～

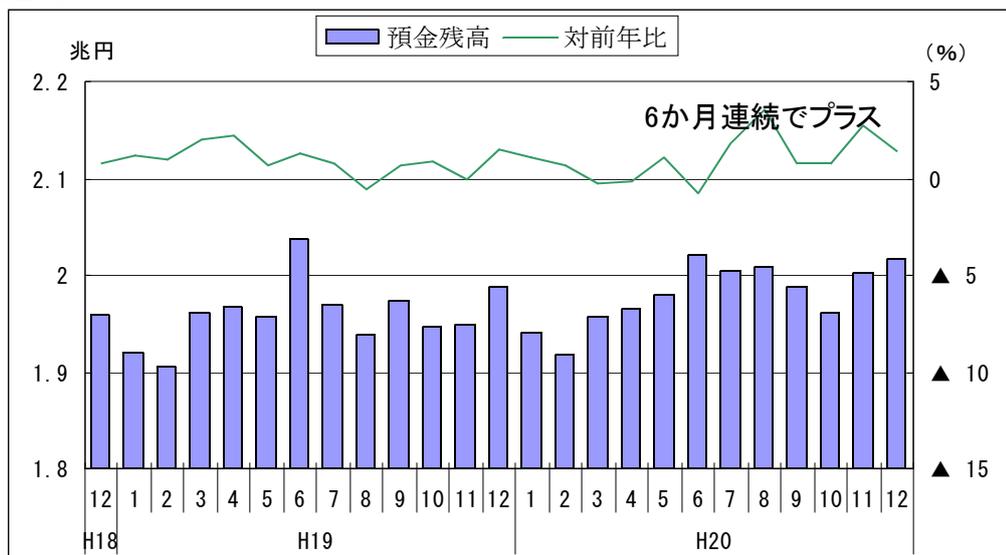
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

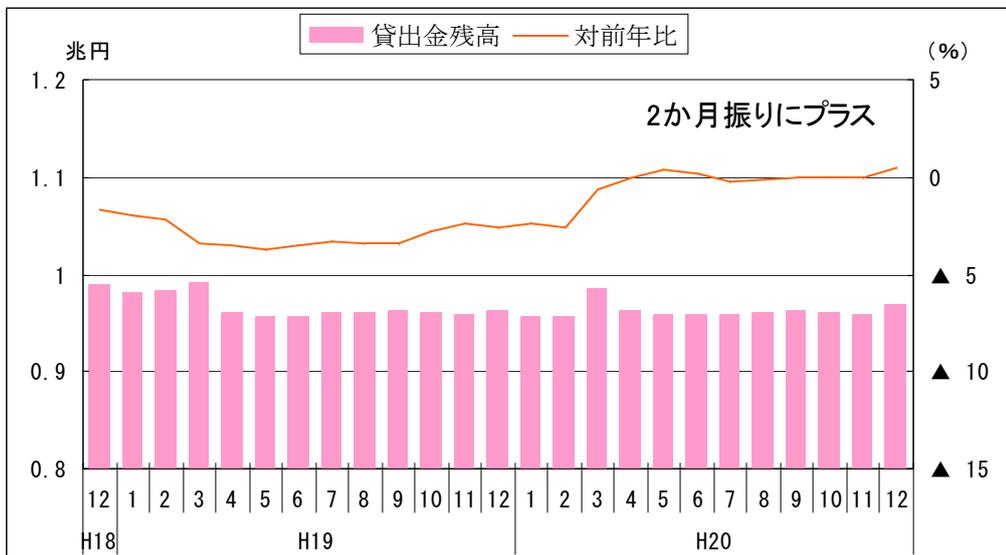
【 金融情勢 】 ～貸出金残高が、2か月振りにプラス～

銀行預金残高



(日本銀行松江支店)

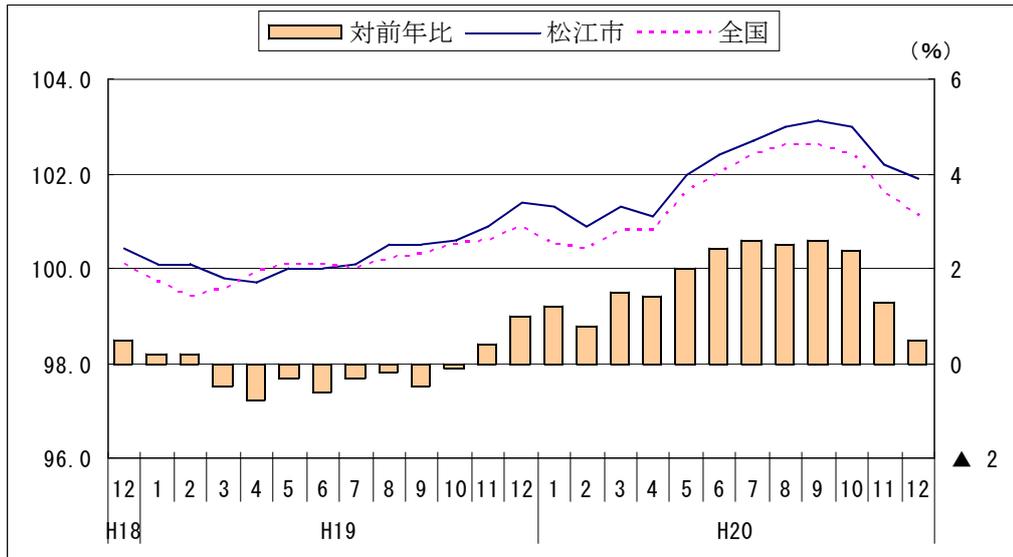
銀行貸出金残高



(日本銀行松江支店)

【物 価】 ～対前年 0.5%の上昇～

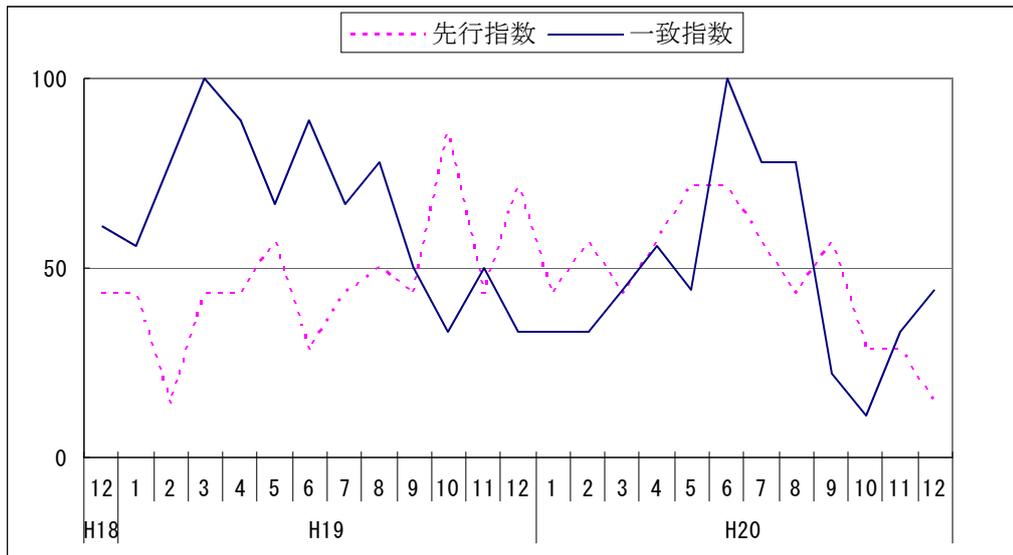
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成20年12月24日 財務省松江財務事務所）

平成20年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	20年7～9月 前回調査	20年10～12月 今回調査	21年1～3月 見通し	21年4～6月 見通し
全産業	▲28.0	(▲22.0) ▲31.3	(▲6.0) ▲33.3	▲23.2
製造業	▲41.5	(▲24.4) ▲45.0	(2.4) ▲40.0	▲25.0
非製造業	▲18.6	(▲20.3) ▲22.0	(▲8.5) ▲28.8	▲22.0
大企業	0.0	(▲16.7) ▲50.0	(0.0) ▲16.7	▲33.3
中堅企業	▲20.6	(▲17.6) ▲27.3	(2.9) ▲18.2	9.1
中小企業	▲35.0	(▲25.0) ▲31.7	(▲11.7) ▲43.3	▲30.0

※ () 書きは、前回(20年7～9月期)調査時の見通し。